

調查票 環境編 分析結果

環境 IR、電気・ガス、空運、保険がトップクラス

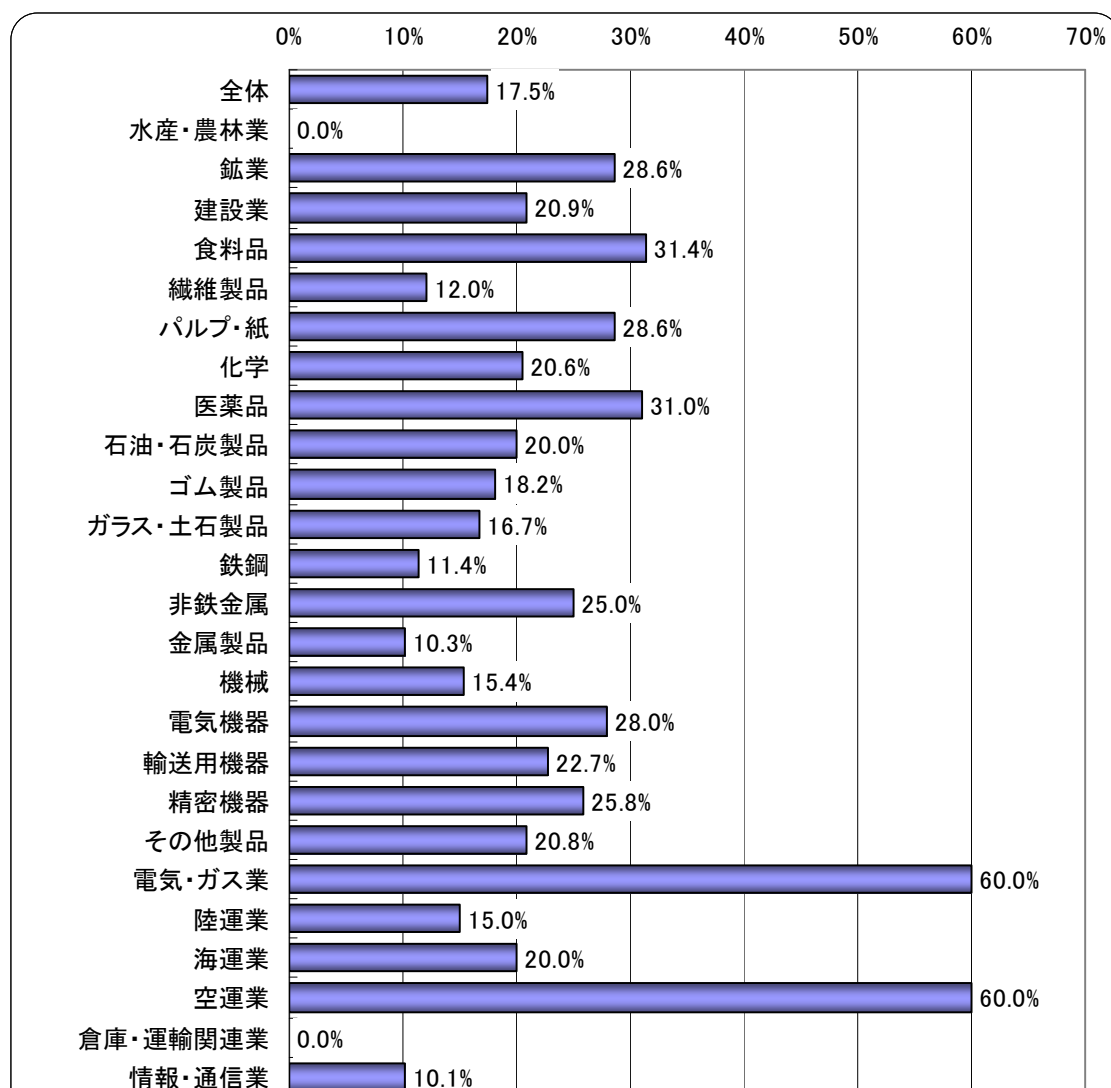
当社では、調査票「環境編」への回答の多寡(回答率)を当該業種における環境 IR 対応の積極度を示すひとつの指標と考えている。今年度調査の対象企業数は 2,000 社で、そのうちの 349 社から調査票「環境編」への回答を得た(有効回答率 17.5%)。

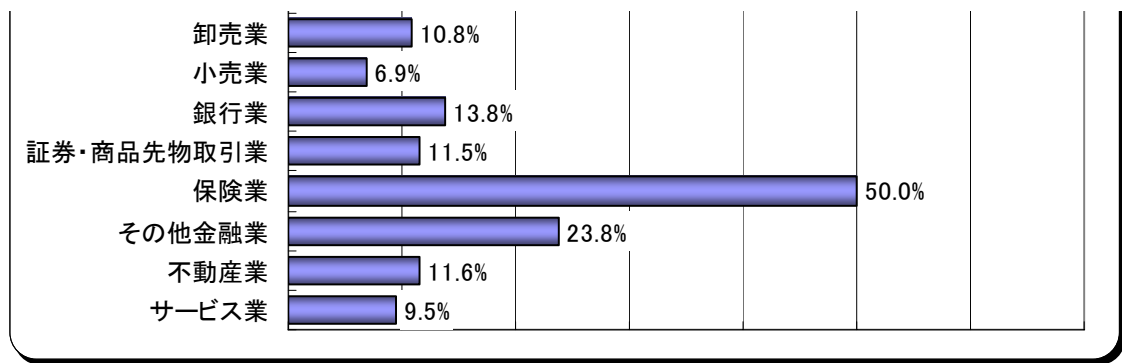
業種(証券コード協議会が定める 33 業種中分類)別に見ると、電気・ガス(60.0%)が環境情報の開示にもっとも積極的で、続いて、空運業(各 60.0%)と保険業(50.0%)、食料品(31.4%)、医薬品(31.0%)、鉱業(28.6%)の順となっている。一方、水産・農林業、倉庫・運輸関連業(各 0.0%)、小売業(6.9%)、サービス業(9.5%)など、回答率が 1 割に満たない業種が 4 業種あった。

グラフ 1 環境 IR 対応の積極性(調査票「環境編」への業種別回答率)

N=2,000(調査対象企業)

(%の分母は各業種の調査対象企業数)



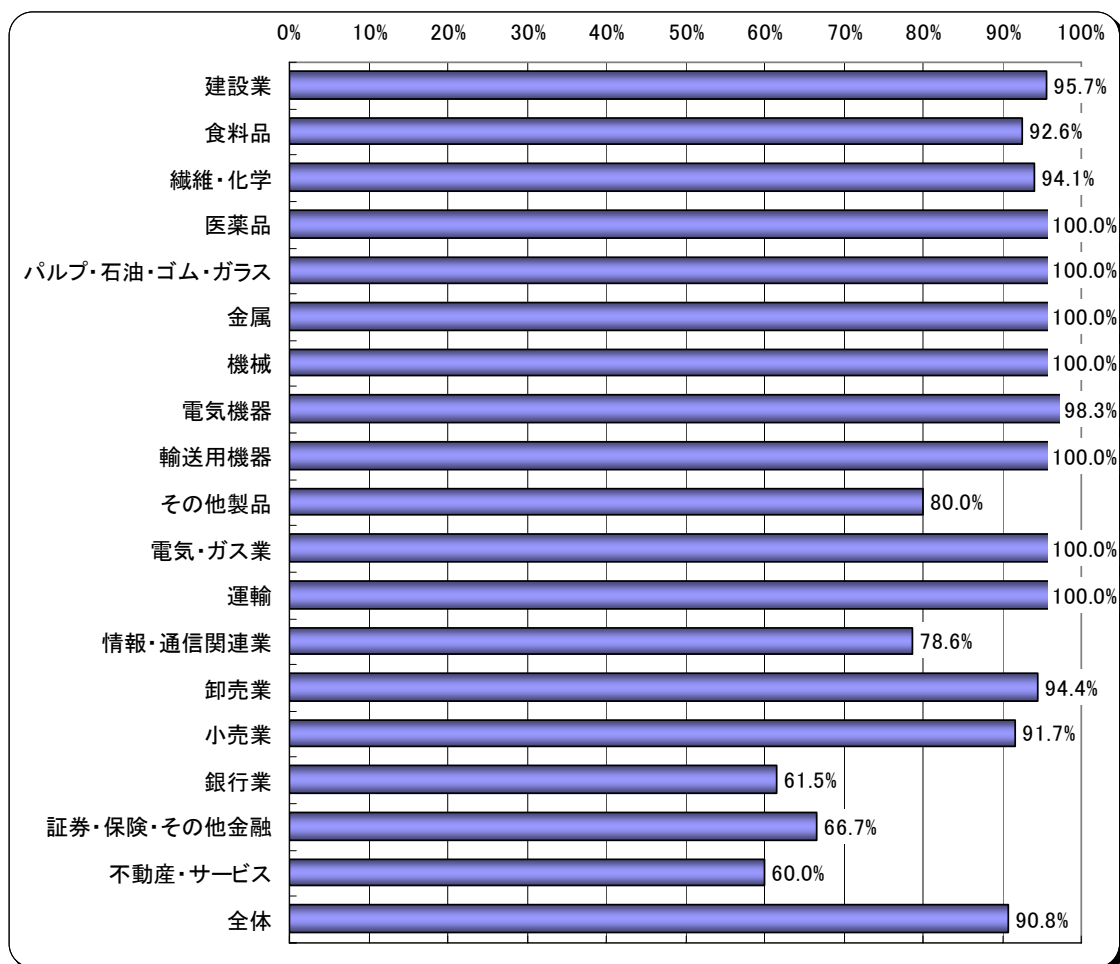


環境方針、製造業のほぼ全企業が策定

明文化された環境方針を定めている企業は、有効回答企業全体で 90.8%だった。製造業を中心に各業種のほぼすべての企業が環境方針を定めている。分析対象業種のうち、医薬品、パルプ・石油・ゴム・ガラス、金属、機械、輸送用機器、電気・ガス業、運輸では、環境方針を明文化している割合が 100.0%となった。環境方針を定めている企業が 8 割に満たない業種は、割合の低い業種から、不動産・サービス(60.0%)、銀行業(61.5%)、証券・保険・その他金融(66.7%)、情報・通信関連業(78.6%)であった。

グラフ 2 明文化されている環境方針の有無

N=349(調査票環境編への有効回答企業)

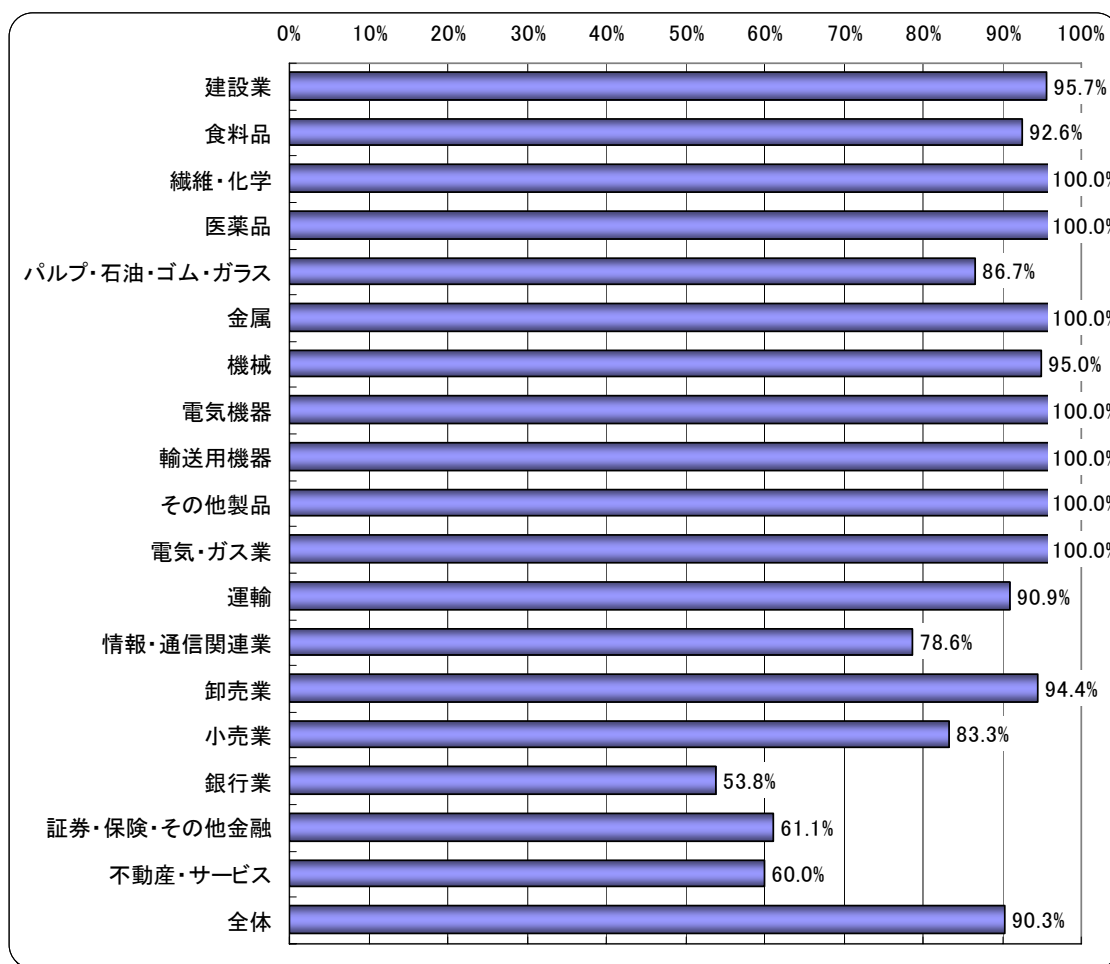


環境マネジメントシステムの導入、非製造業に遅れ

環境マネジメントシステムの導入割合は、有効回答企業全体の 90.3%であった。環境マネジメントシステムの導入割合は、分析対象の 18 業種のうち 7 業種で 100.0%に達した。導入している企業の割合が 8 割に達していない業種は、割合の低い順に、銀行業(53.8%)、不動産・サービス(60.0%)、証券・保険・その他金融(61.1%)、情報・通信関連業(78.6%)となっている。財団法人日本規格協会によると、2005 年 11 月末日時点のわが国の ISO14001 審査登録件数は 19,477 件で、前年比 15.6%増となっている。業種業態別に見ると、取得件数が最多なのは電気機械の 2,173 件である。

グラフ 3 環境マネジメントシステムの導入状況

N=349(調査票環境編への有効回答企業)

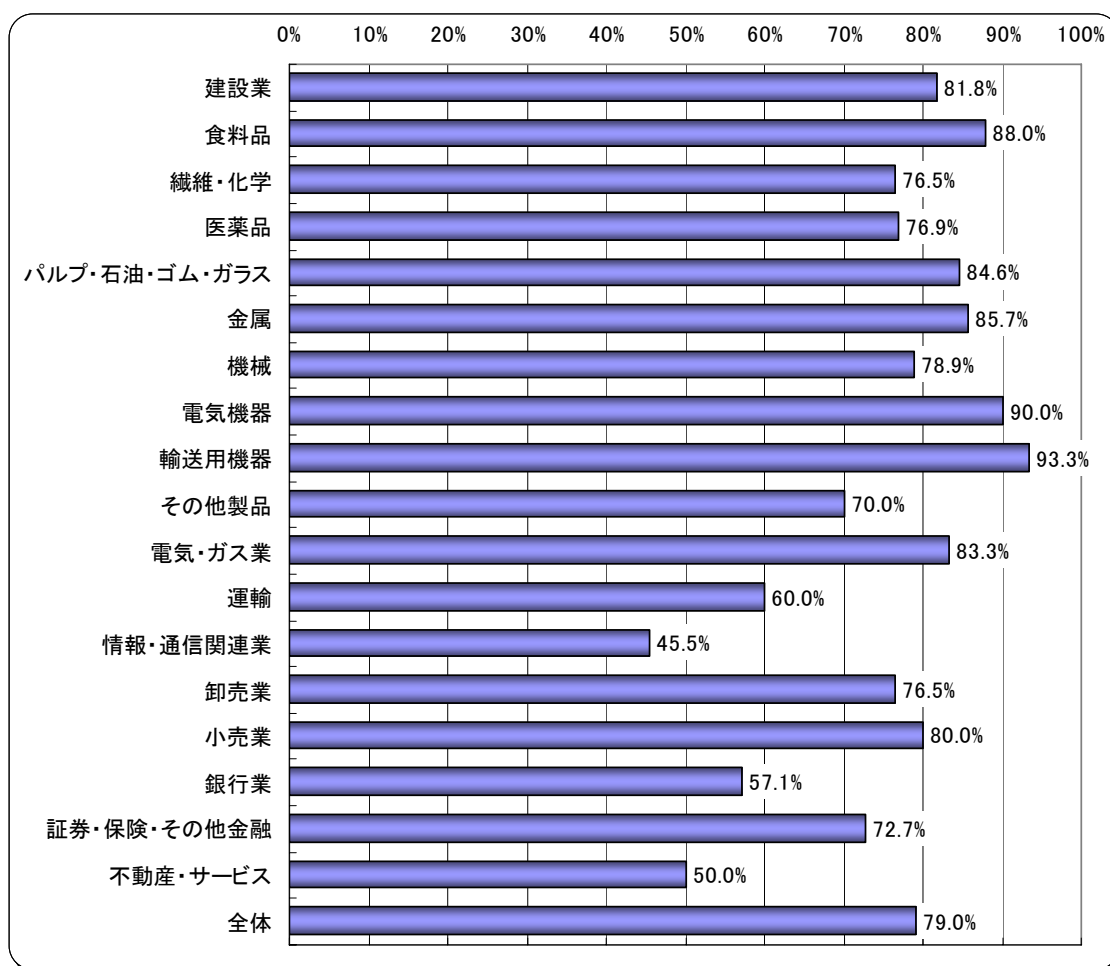


第三者による環境監査、対応にばらつき

環境マネジメントシステムを導入していると回答した企業のうち、第三者による環境監査を受けている企業の割合は、79.0%であった。業種によって第三者による環境監査への積極性に大きな違いが見られる。輸送用機器(93.3%)、電気機器(90.0%)に続き、食料品で 88.0%、金属で 85.7%の企業が第三者機関による環境監査を受けていると回答した。これに対し、情報・通信関連業(45.5%)、不動産・サービス(50.0%)、銀行業(57.1%)、運輸(60.0%)、その他製品(70.0%)ではその割合が低い。

グラフ 4 第三者による環境監査

N=315(環境マネジメントシステムを導入していると回答した企業)

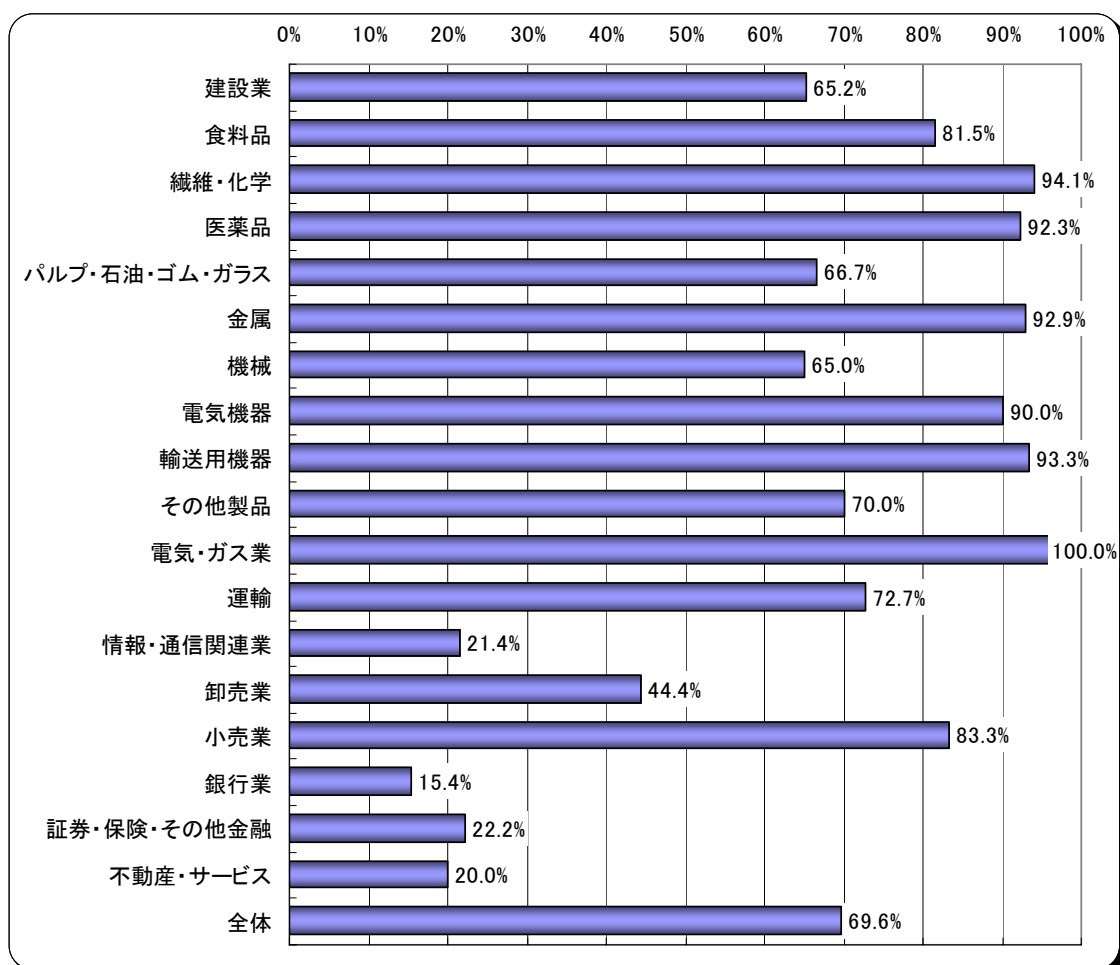


環境会計、7 割弱に浸透

環境会計を導入しているとの回答は、有効回答企業全体の 69.6%であった。電気・ガス業では、環境会計を導入済みの企業の割合が有効回答企業の 100.0%に達している。それに続き、繊維・化学(94.1%)、輸送用機器(93.3%)でも導入済み企業の割合が高い。一方、環境会計の導入に積極的でない業種としては、銀行業(15.4%)を筆頭に、不動産・サービス(20.0%)、情報・通信関連業(21.4%)、証券・保険・その他金融(22.2%)で導入割合が 3 割未満に留まった。

グラフ 5 環境会計の導入

N=349(調査票環境編への有効回答企業)

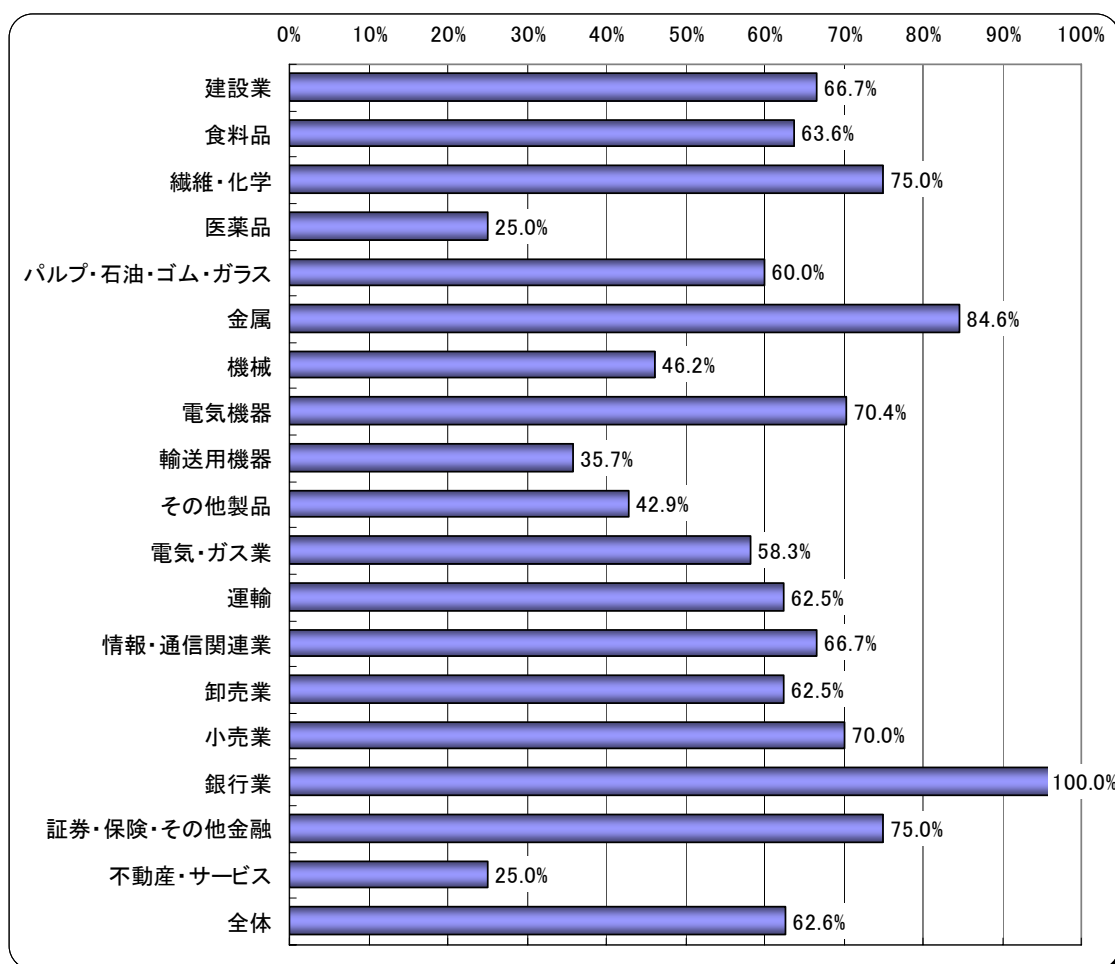


環境会計の結果、意思決定への反映に課題

環境会計を導入している企業を対象に、環境会計の結果を意思決定に反映させているかを尋ねたところ、反映させていると回答した企業は62.6%であった。前述のグラフ5で環境会計を導入済みの企業が9割を超えた5業種においてすら、環境会計の結果を経営の意思決定に反映させている企業の割合は9割に達していない。特に、医薬品は環境会計の導入率では92.3%を示したが、意思決定の反映においては25.0%と非常に低いレベルであった。銀行業(100.0%)、金属(84.6%)や繊維・化学と証券・保険・その他金融(各75.0%)では意思決定への反映が進んでいる一方、医薬品と不動産・サービス(各25.0%)、輸送用機器(35.7%)では環境会計を導入している企業において、その結果が十分に活用されている状況にない。

グラフ6 環境会計の経営の意思決定への反映

N=243(環境会計を導入していると回答した企業)

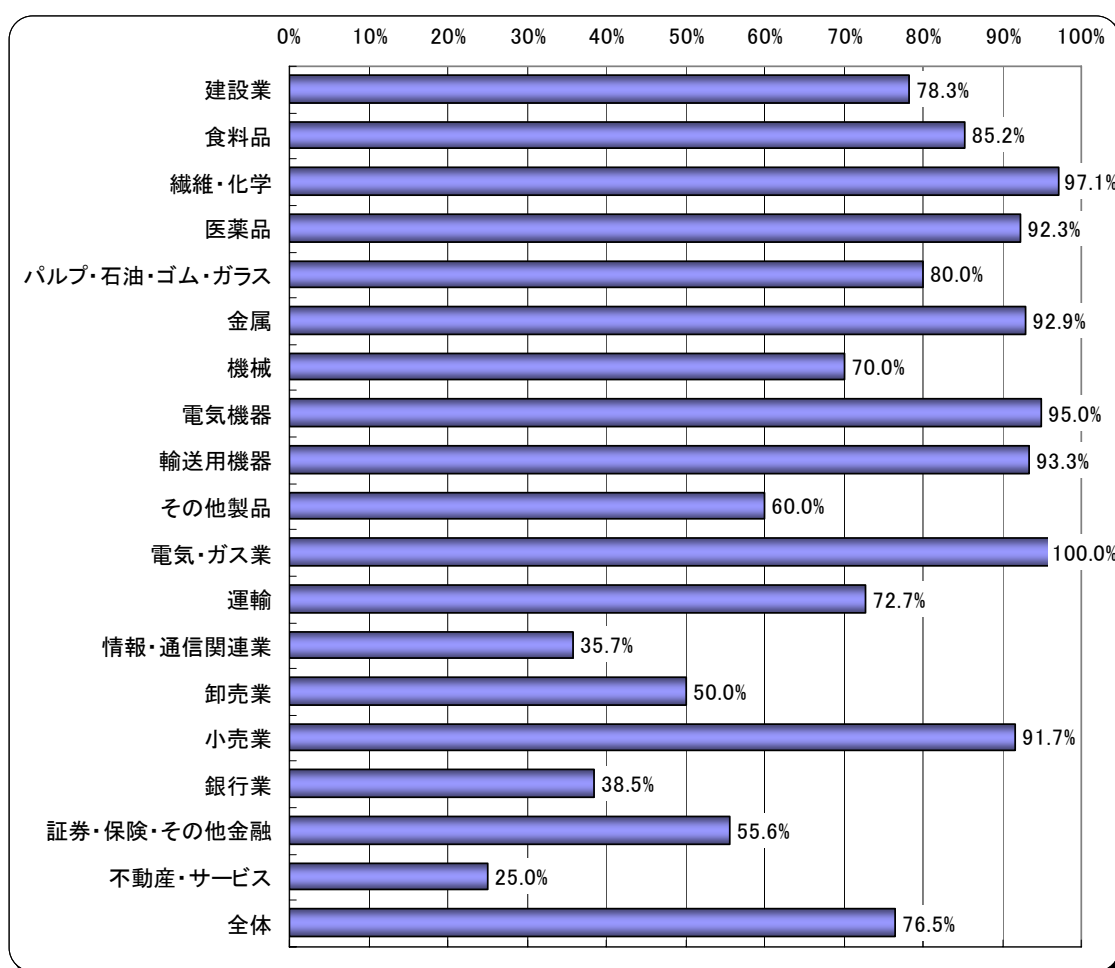


環境報告書の発行企業、7 割を超える

有効回答企業全体のうち、環境報告書を発行していると回答した企業は 76.5%だった。業種別に見ると、電気・ガスが前年調査に引き続き100.0%の発行率を示した。環境報告書を発行している企業の割合が高い業種は、繊維・化学(97.1%)、電気機器(95.0%)、輸送用機器(93.3%)、金属(92.9%)、医薬品(92.3%)であった。一方、報告書の発行が5割未満に留まった業種は、不動産・サービス(25.0%)をはじめ、情報・通信関連業(35.7%)、銀行業(38.5%)であった。製造業と比較して、非製造業で環境報告書の発行の遅れが目立っている。

グラフ 7 環境報告書の発行

N=349(調査票環境編への有効回答企業)

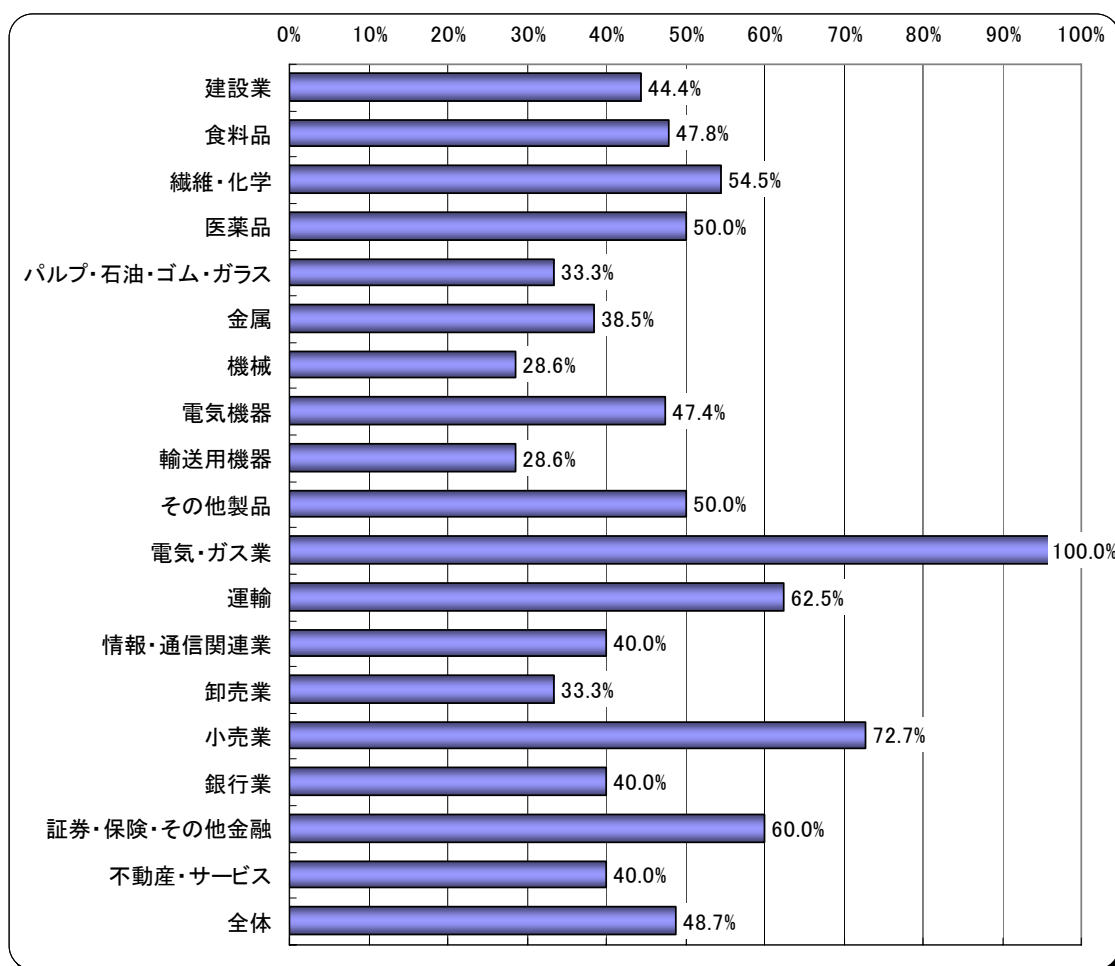


第三者意見書の添付、対応にばらつき

環境報告書に第三者意見書を添付している企業の割合は、環境報告書を発行していると回答した 267 社のうち 48.7%で、半数に満たなかった。環境報告書への第三者意見書の添付への積極性は、業種によって大きな差が見られる。特に、電気・ガス業(100.0%)と小売業(72.7%)において、環境報告書への第三者意見書の添付が積極的になされている。しかし、機械、輸送用機器(各 28.6%)、パルプ・石油・ゴム・ガラス、卸売業(各 33.3%)、情報・通信関連業、銀行業、不動産・サービス(各 40.0%)など、第三者意見書を盛り込むことに積極的でない業種もある。

グラフ 8 環境報告書への第三者意見書の添付

N=267(環境報告書を発行していると回答した企業)

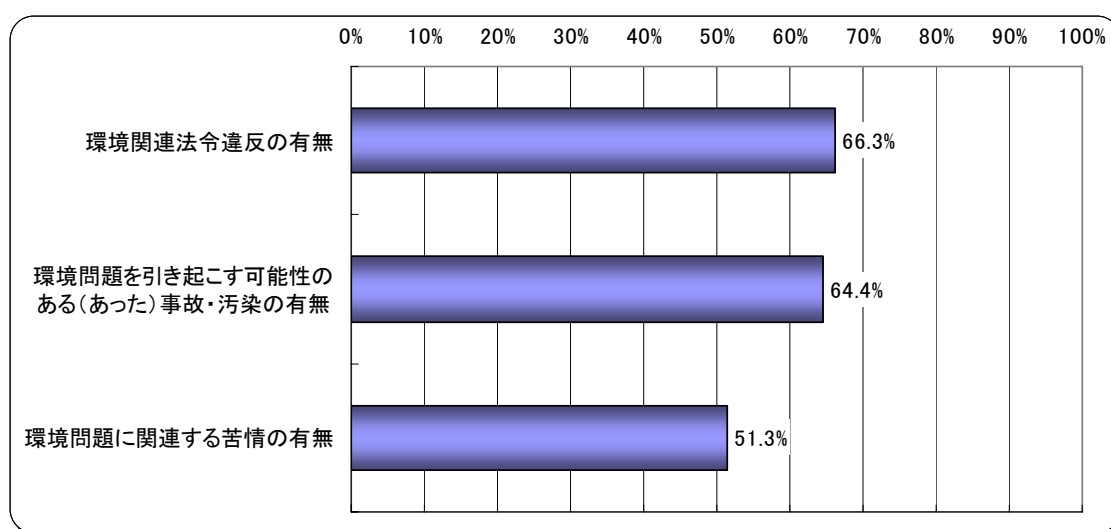


ネガティブ情報の開示、5割以上に達する

環境報告書を発行していると回答した企業を対象に、環境報告書におけるネガティブ情報の開示状況について尋ねたところ、「環境関連法令違反の有無」を記載していると回答した企業の割合が 66.3%、「環境問題を引き起こす可能性のある(あった)事故・汚染の有無」を記載していると回答した企業の割合が 64.4%、「環境問題に関連する苦情の有無」を記載していると回答した企業が 51.3%で、いずれも半数を上回った。

グラフ 9 環境報告書への記載事項(複数選択可)

N=267(環境報告書を発行していると回答した企業)



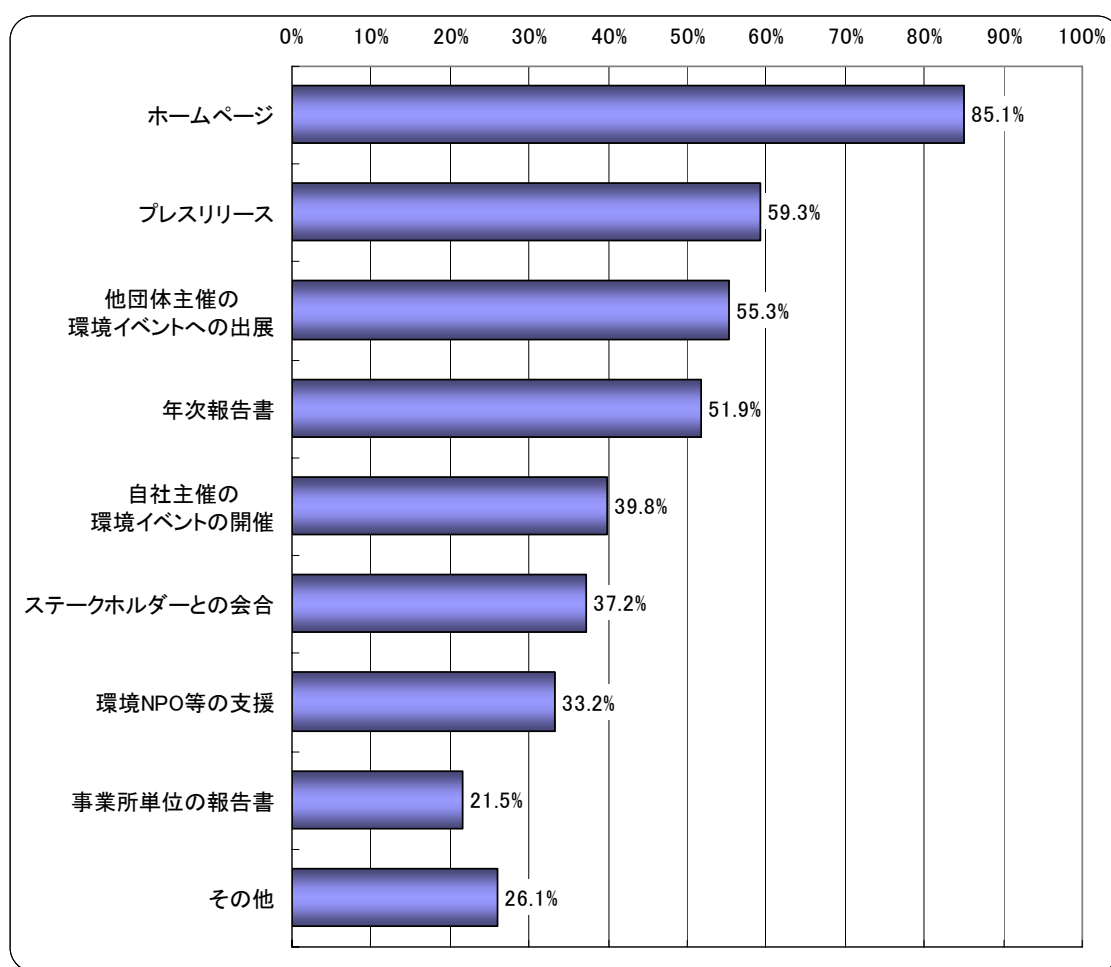
環境情報、年次報告書に記載がおおよそ 5 割に

環境報告書以外で、環境コミュニケーションのための手段として最も活用されているのは、「ホームページ」(85.1%)が最も多く、次いで「プレスリリース」(59.3%)、「他団体主催の環境イベントへの出展」(55.3%)となっている。「年次報告書」に環境情報を掲載する企業の割合は、おおよそ半数(51.9%)に達した。また、「自社主催の環境イベントの開催」(39.8%)、「ステークホルダーとの会合」(37.2%)、「環境 NPO 等の支援」(33.2%)、「事業所単位の報告書」(21.5%)など、環境コミュニケーションの手段は多様化しつつある。

その他(自由回答)では、「新聞・雑誌・テレビコマーシャルなどを通じての環境広告の展開」、「子供向け環境教育の実施」、「環境関連事業所の見学、意見交換会の実施」、「環境団体との定期的な検討会に出席」、「地域の環境事業を推進する団体の事業活動への参加」、「機関投資家や SRI 調査機関との意見交換」などの回答があった。

グラフ 10 環境コミュニケーションのための手段(複数選択可)

N=349(調査票環境編への有効回答企業)

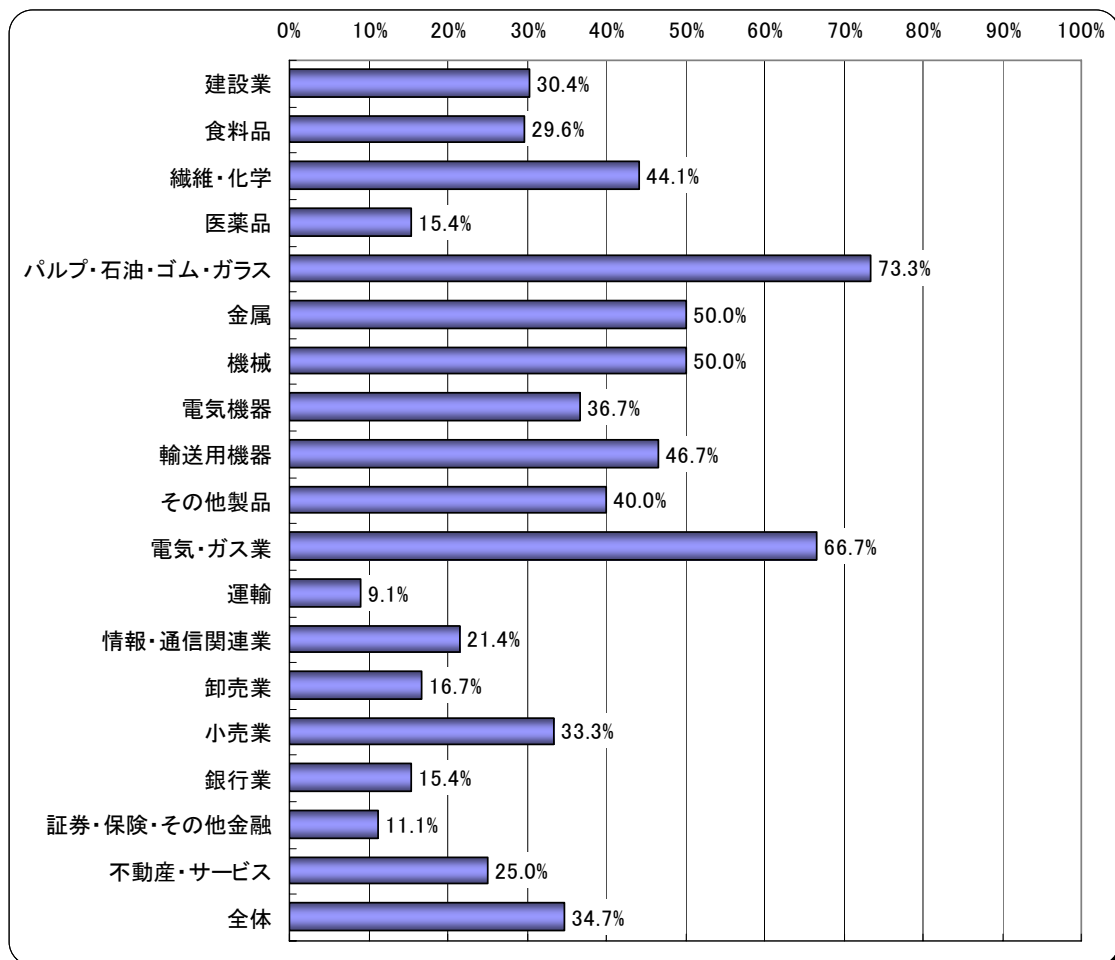


環境ラベル、小売業の約半数が取得の余地ありと回答

独立機関が発行する環境ラベル(タイプⅠ。たとえば、エコマークやエネルギー・スター・プログラム等)を取得する余地があると回答した企業は、有効回答企業全体の 34.7%である。ただし、環境ラベルの取得余地があると認識している企業の割合が最も割合が高かった、パルプ・石油・ゴム・ガラス(73.3%)、電気・ガス業(66.7%)、金属、機械(各 50.0%)でも、その割合は8割に達していない。その他製品(40.0%)も環境ラベルの取得に比較的前向きであることは興味深い。逆に、環境ラベルの取得余地があると認識している企業の割合が低かったのは、運輸(9.1%)、証券・保険・その他金融(11.1%)、医薬品、銀行業(各 15.4%)、卸売業(16.7%)、情報・通信関連業(21.4%)であった。

グラフ 11 環境ラベルの取得の余地

N=349(調査票環境編への有効回答企業)

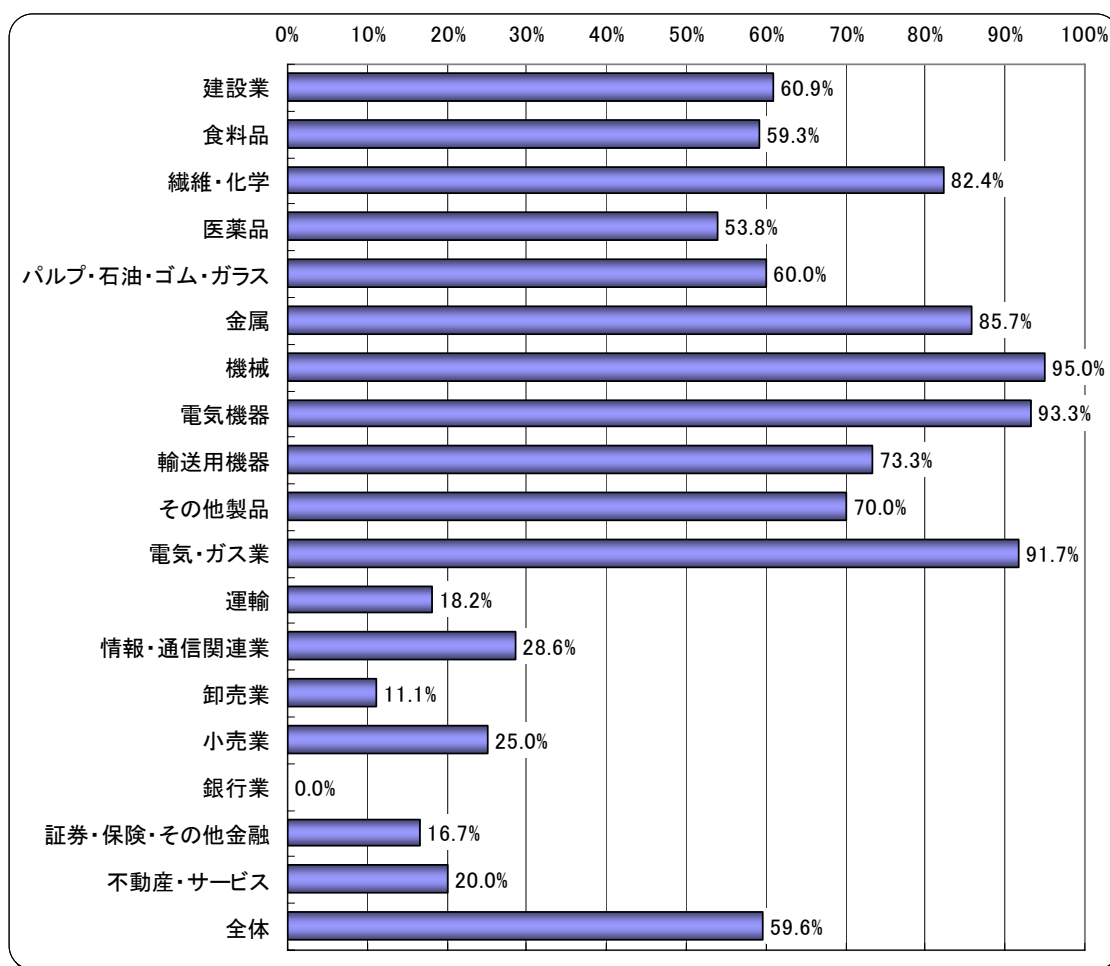


製品アセスメント、製造業で概ね積極的な認識

製品アセスメント(製品の環境負荷に関する定量的評価)を実施する余地があると回答した企業は、有効回答企業の 59.6%だった。製品アセスメントを実施する余地について積極的な意向を持つ企業の割合が最も高かったのは、機械(95.0%)、電気機器(93.3%)で、次いで、電気・ガス業(91.7%)、金属(85.7%)、繊維・化学(82.4%)、輸送用機器(73.3%)、その他製品(70.0%)においても、製品アセスメントの実施余地について積極的な認識が一般的である。製品アセスメントへの積極性が低い業種に、医薬品(53.8%)があるのは特徴的である。

グラフ 12 製品アセスメント実施の余地

N=349(調査票環境編への有効回答企業)

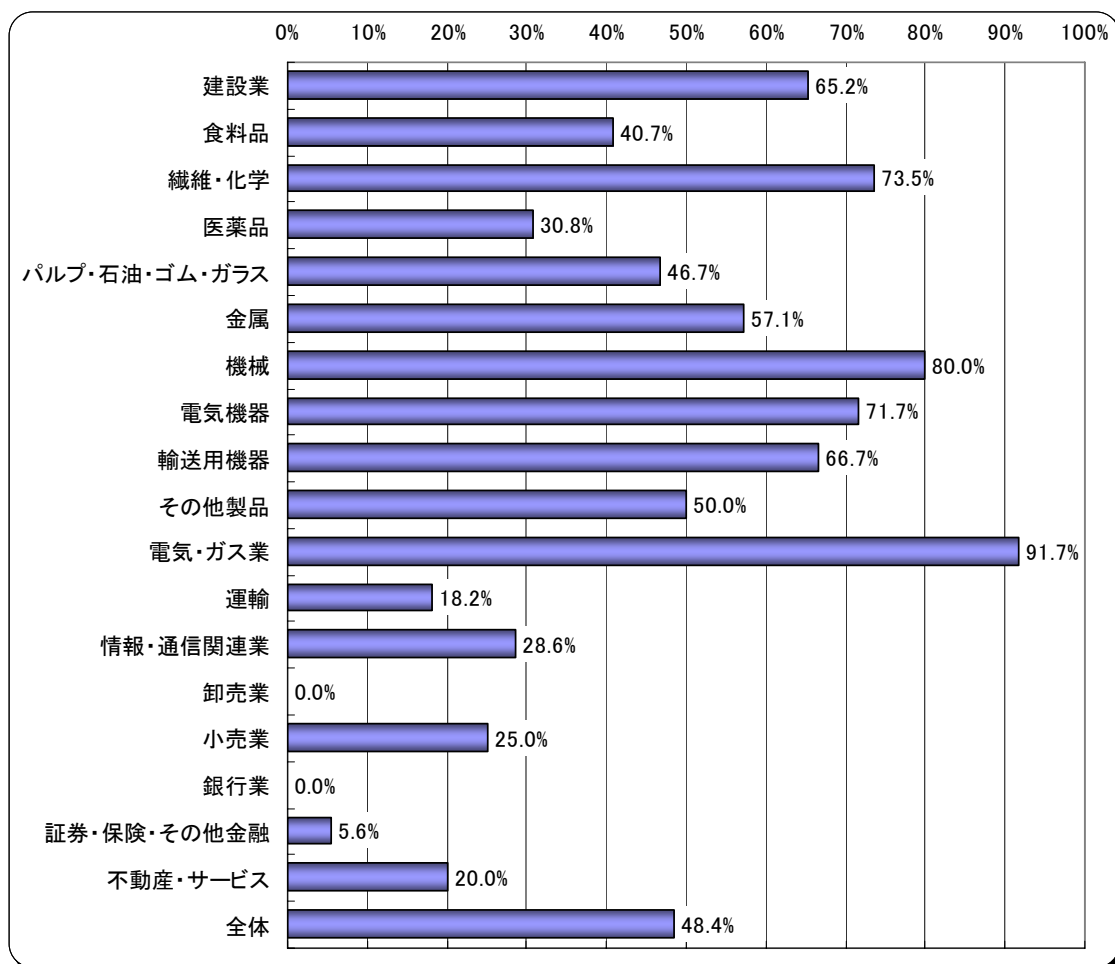


LC-CO₂評価の余地、製造業のなかでも格差

LC-CO₂(製品のライフサイクルでの CO₂排出量)を評価する余地があると回答した企業は、有効回答企業全体の 48.4%で、半数に満たなかった。LC-CO₂評価に関する認識は、業種によって大きな差が出ており、非製造業では積極的な企業が少ない。LC-CO₂の評価の余地を認識している企業の割合が高い業種は、電気・ガス業(91.7%)、機械(80.0%)、繊維・化学(73.5%)、電気機器(71.7%)であった。製造業において、医薬品(30.8%)、食料品(40.7%)では、その割合が5割に満たなかった。

グラフ 13 LC-CO₂を評価する余地

N=349(調査票環境編への有効回答企業)

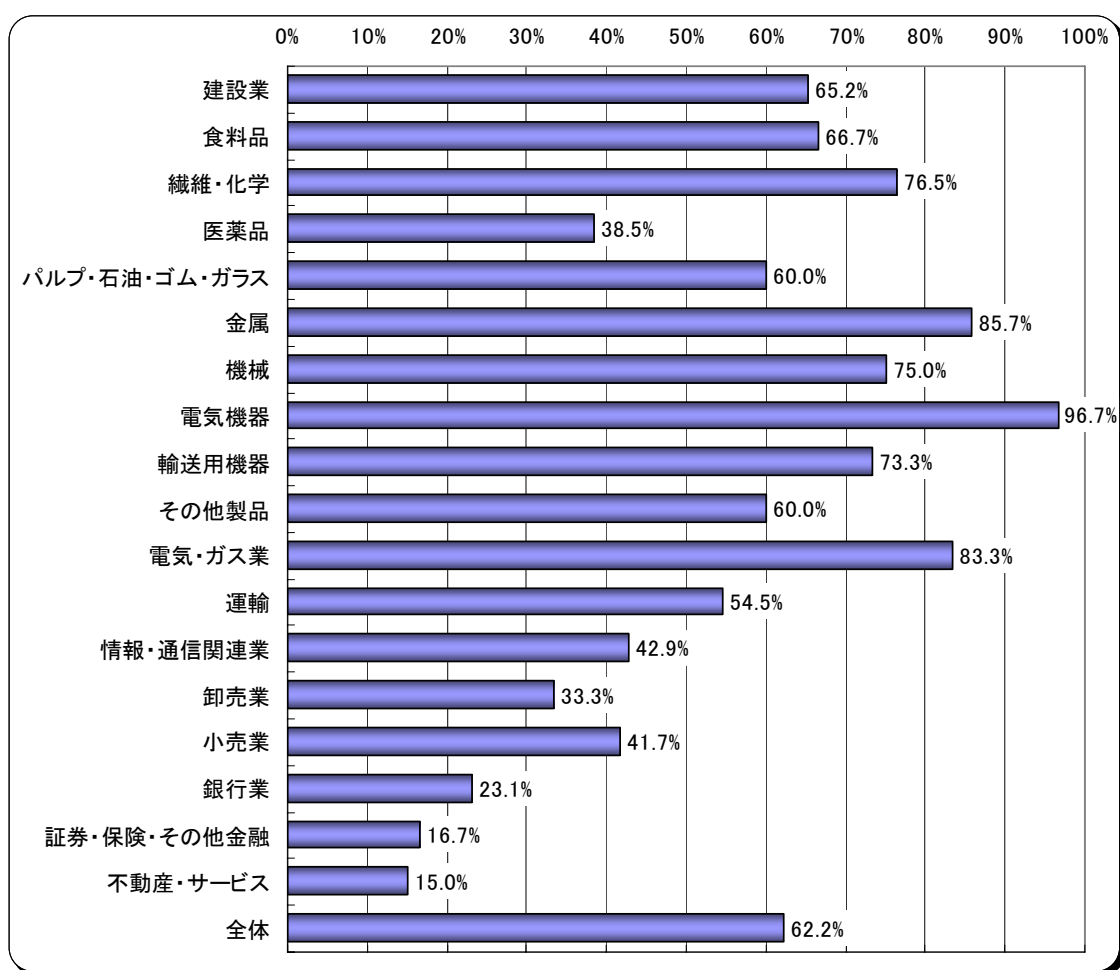


原材料のグリーン調達、取り組みに大きな格差

原材料のグリーン調達を実施している企業は、有効回答企業全体の 62.2%で、半数を超えている。原材料のグリーン調達に特に積極的な業種は、電気機器(96.7%)で最も高く、次いで、金属(85.7%)、電気・ガス業(83.3%)、繊維・化学(76.5%)となっている。逆に、原材料のグリーン調達を行っている企業の割合が3割に満たない業種は、不動産・サービス(15.0%)、証券・保険・その他金融(16.7%)、銀行業(23.1%)であった。

グラフ 14 原材料のグリーン調達

N=349(調査票環境編への有効回答企業)

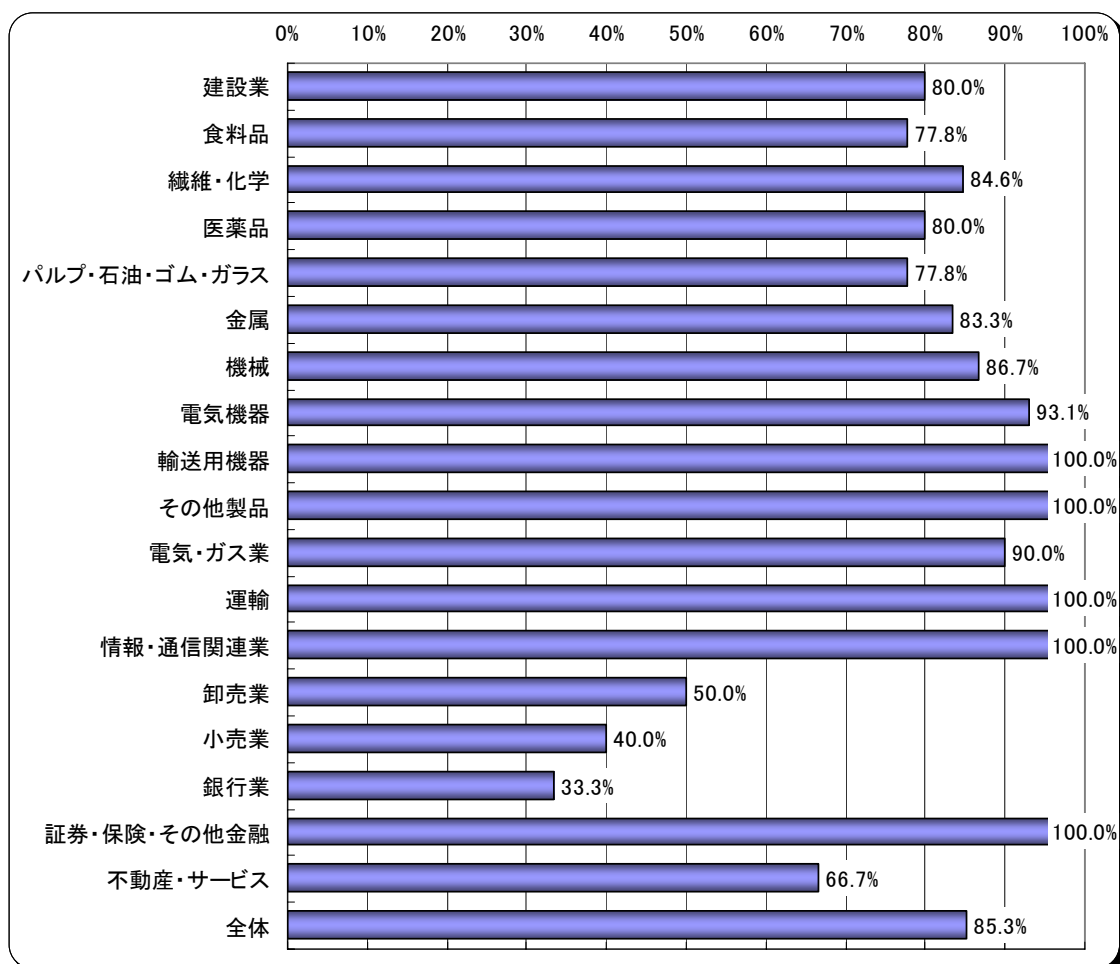


グリーン調達ガイドライン、製造業でほぼ一般化

原材料のグリーン調達を実施している企業のうち、包括的なガイドラインを定めていると回答した企業の割合は 85.3%に達した。原材料のグリーン調達に関するガイドラインを制定している企業の割合が最も高かった業種は、輸送用機器、その他製品、運輸、情報・通信関連業、証券・保険・その他金融で、いずれも 100.0%だった。次いで、電気機器(93.1%)、電気・ガス業(90.0%)、機械(86.7%)、繊維・化学(84.6%)である。その他の業種でも、ガイドラインを持つ企業の割合はグリーン調達を実施している企業の 5 割以上に上ったが、製造業の中でも食料品(77.8%)、金属(83.3%)、ではその割合が比較的低かった。

グラフ 15 原材料グリーン調達に関する包括的なガイドラインの制定

N=217(原材料のグリーン調達を行っていると回答した企業)

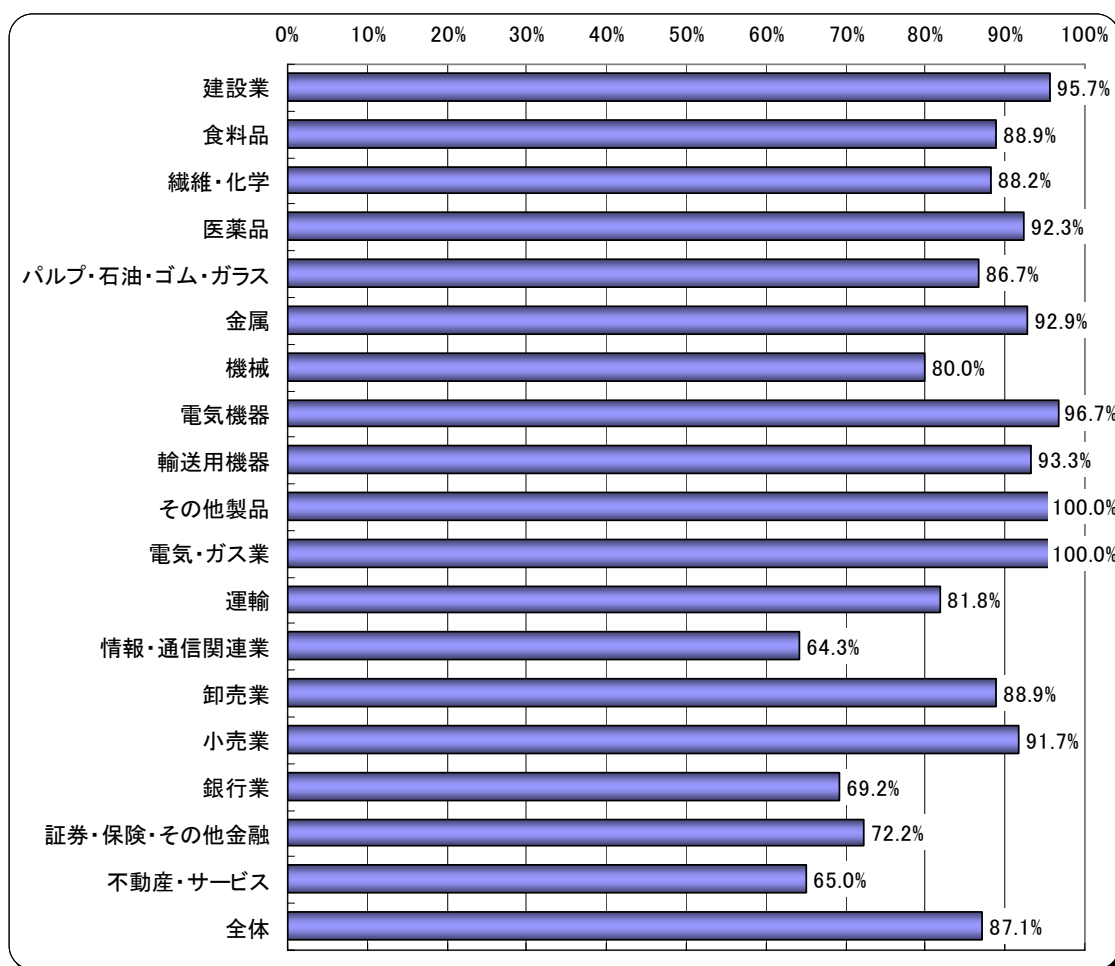


事務機器等のグリーン購入、非製造業に課題

事務機器等のグリーン購入を行っていると回答した企業は、有効回答企業全体の 87.1%で、いずれの業種においても6割以上であった。グラフ14に挙げた、原材料のグリーン調達(62.2%)に比べて高い割合となっている。業種別に見ると、事務機器等のグリーン購入に取り組む企業の割合は、その他製品、電気・ガス業、が最も高く、いずれも 100.0%となっている。一方、事務機器等のグリーン購入の実施企業の割合が最も低かったのは、情報・通信関連業(64.3%)と不動産・サービス(65.0%)で、次いで、銀行業(69.2%)、証券・保険・その他金融(72.2%)であった。

グラフ 16 事務機器等のグリーン購入

N=349(調査票環境編への有効回答企業)

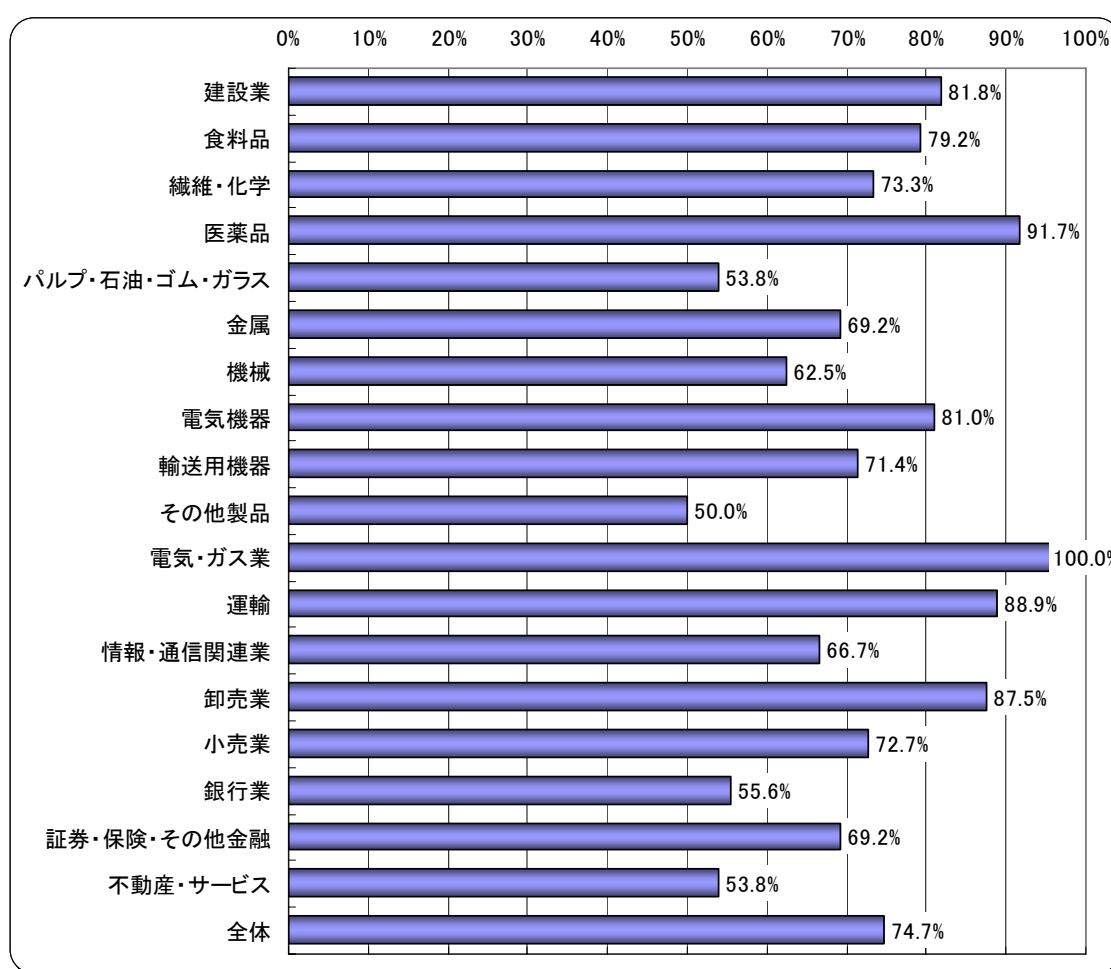


グリーン購入ガイドラインの制定、7割に達する

事務機器等のグリーン購入を実施していると回答した企業のうち、包括的なガイドラインを定めているのは74.7%であった。業種別に見ると、電気・ガス業が100.0%で最も割合が高く、次いで、医薬品(91.7%)、運輸(88.9%)、卸売業(87.5%)となっている。一方、ガイドラインを制定している企業の割合が低い業種は、その他製品(50.0%)とパルプ・石油・ゴム・ガラス、不動産・サービス(各53.8%)、銀行業(55.6%)で、その他のすべての業種では6割を超えた。

グラフ 17 事務機器等のグリーン購入に関する包括的なガイドラインの制定

N=304(事務機器等のグリーン購入を行っていると回答した企業)

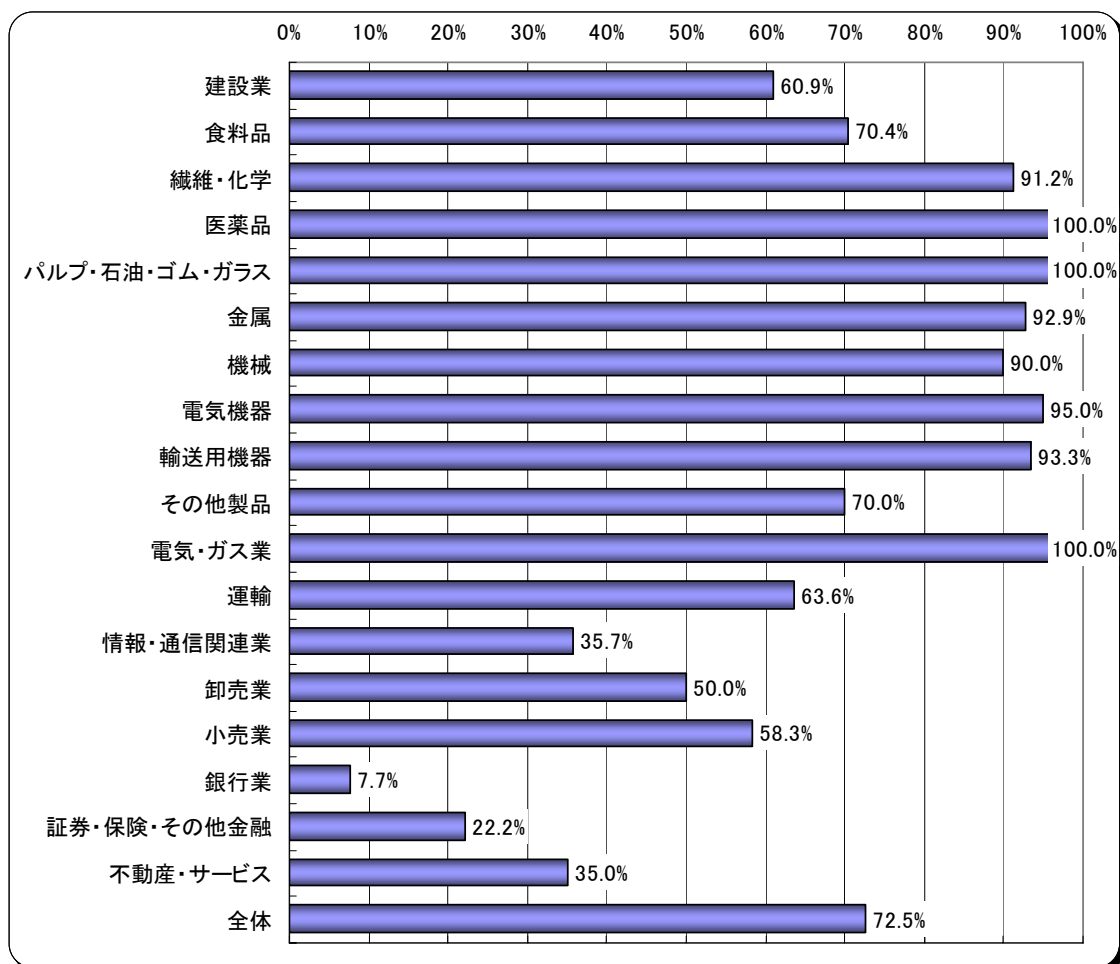


土壌・地下水の汚染把握、製造業でも進捗に差

事業所敷地内等における土壌・地下水の汚染状況を把握するための活動を実施していると回答した企業は、有効回答企業全体の 72.5%であった。業種別では、医薬品、パルプ・石油・ゴム・ガラス、電気・ガス業がいずれも 100.0%と最も高く、次いで、電気機器(95.0%)、輸送用機器(93.3%)となっている。一方、土壌・地下水の汚染状況の把握のための活動を行っている企業の割合が低かった業種は、銀行業(7.7%)、証券・保険・その他金融(22.2%)、不動産・サービス(35.0%)、情報・通信関連業(35.7%)であった。汚染が発見された場合、「速やかに公表し、必要に応じて浄化を行うよう定められている」と回答した企業は有効回答企業全体の 49.9%、「対応方法は定めがなく、個別に対応している」と回答した企業は全体で 41.5%となっている。

グラフ 18 土壌、地下水の汚染状況把握のための活動

N=349(調査票環境編への有効回答企業)



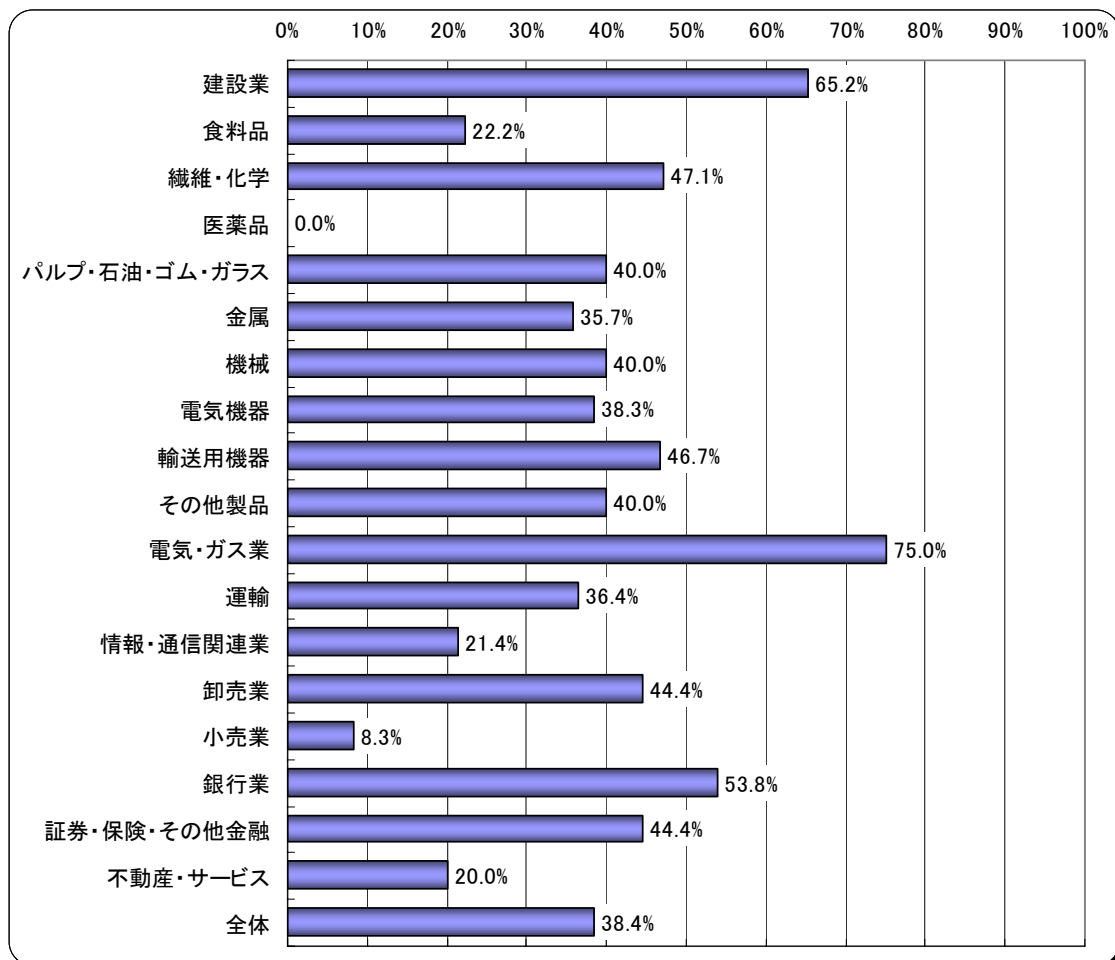
環境ビジネス、電気・ガス、建設が牽引

新規事業分野と明確に位置づけて取り組んでいる環境ビジネスがあると回答した企業は、有効回答企業全体で 38.4%であった。業種別では、電気・ガス業(75.0%)と建設業(65.2%)で、新規事業として環境ビジネスに取り組んでいる企業の割合が高くなっている。それに対して、医薬品(0.0%)、小売業(8.3%)、不動産・サービス(20.0%)、情報・通信関連業(21.4%)では、新規の環境ビジネスに取り組んでいるとする企業の割合が少ない。

電気・ガス業では、「ESCO事業」、「土壌汚染浄化事業」、「流木リサイクル事業」、「環境コンサルティング事業」などが挙げられた。また、建設業では、「土壌汚染浄化事業」、「自然エネルギー事業」などの回答があった。

グラフ 19 環境ビジネスへの取り組み

N=349(調査票環境編への有効回答企業)

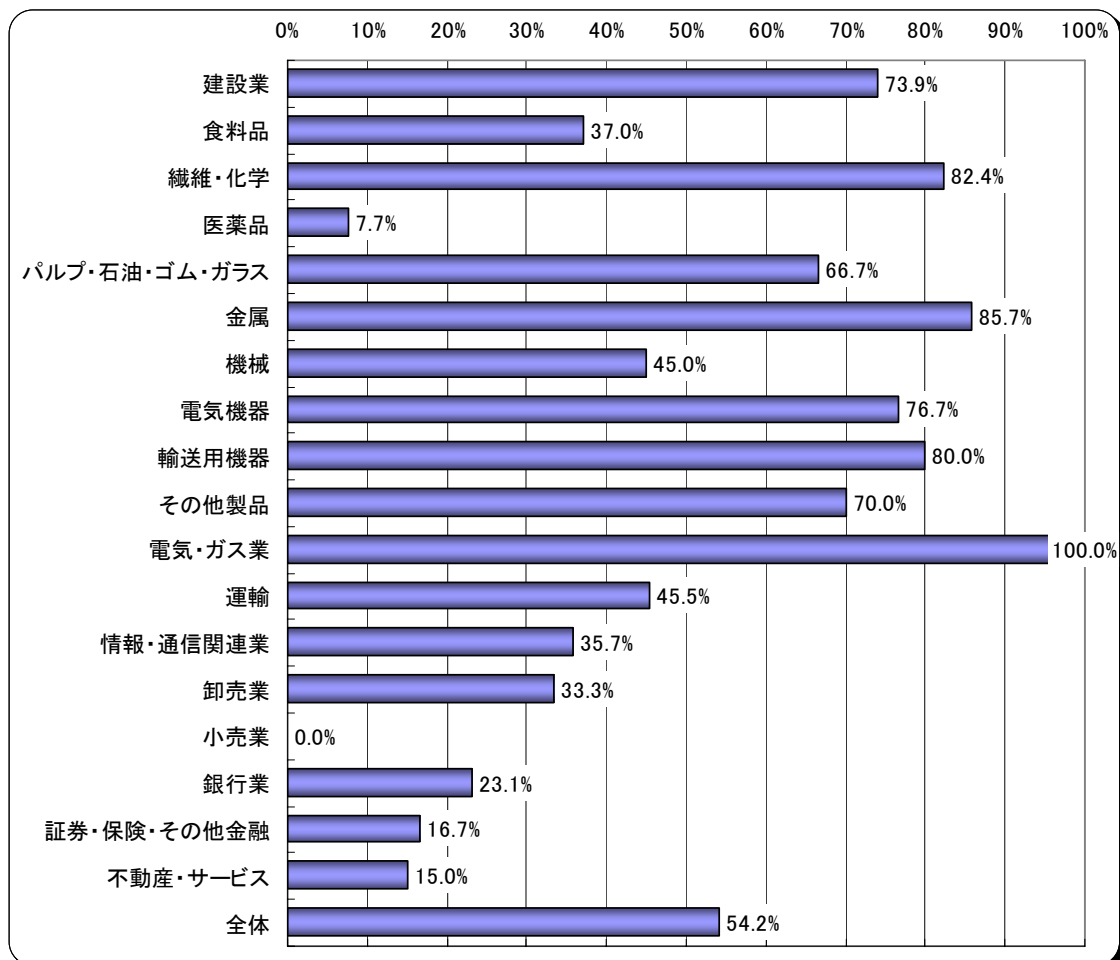


環境分野の研究開発、5 割以上が何らかの取り組み

環境分野の研究開発に取り組んでいると回答した企業は、有効回答企業全体の 54.2%であった。業種別に見ると、環境ビジネスと同様に、電気・ガス(100.0%)が極めて積極的である。電気・ガスが取り組んでいる研究開発として、「バイオマス利用技術」、「燃料電池」、「石炭灰の有効利用」などが回答に挙げられた。また、金属(85.7%)、繊維・化学(82.4%)、輸送用機器(80.0%)でも 8 割以上の企業が環境分野の研究開発を行っており、積極的に取り組みを進める傾向が強い。それに対して、小売業(0.0%)、医薬品(7.7%)、不動産・サービス(15.0%)、証券・保険・その他金融(16.7%)、銀行業(23.1%)では、環境分野の研究開発を行っている企業が一部に留まっている。

グラフ 20 環境分野の研究開発の有無

N=349(調査票環境編への有効回答企業)

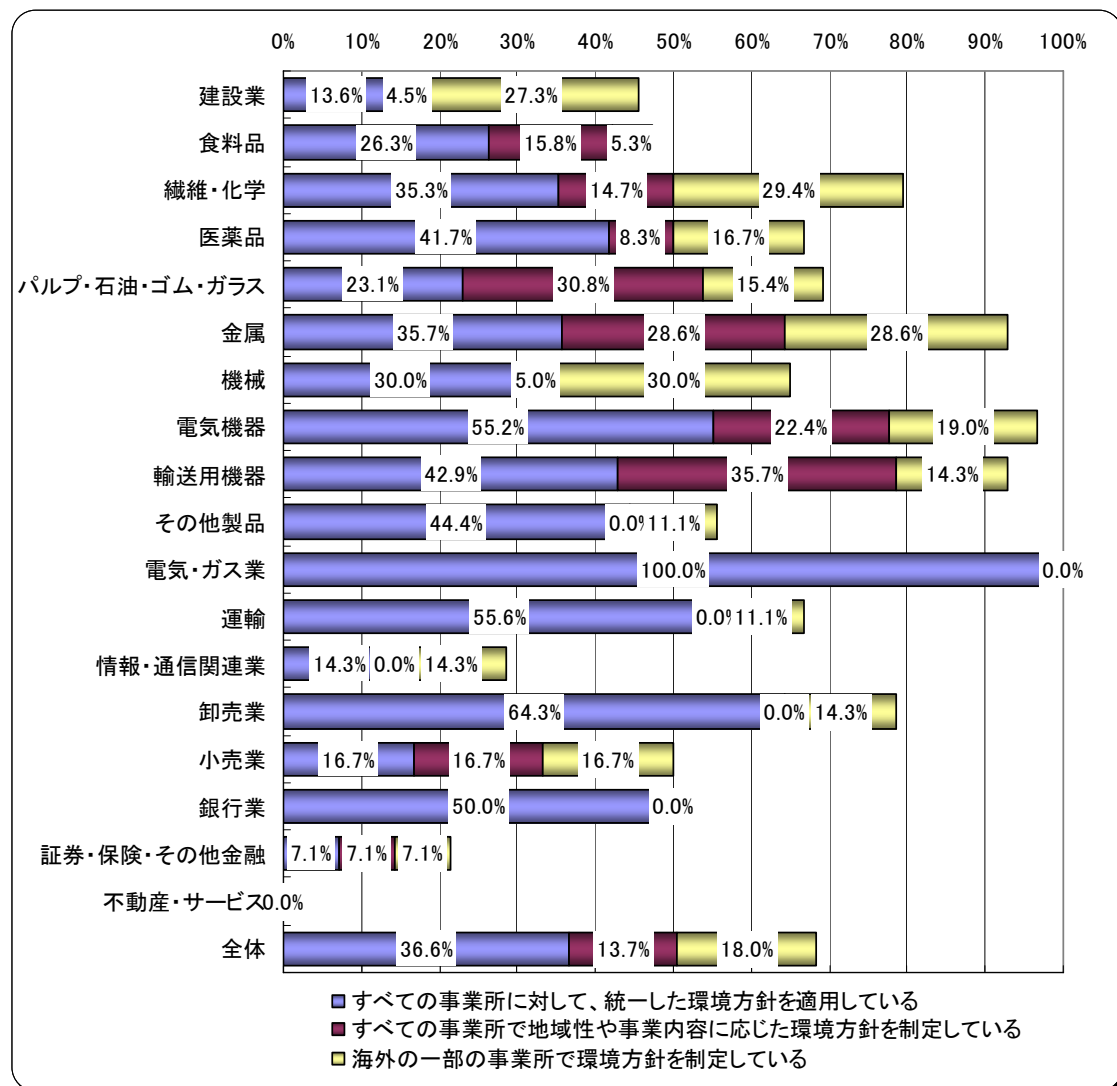


海外環境方針、国内外統一が 4 割弱を占める

海外の事業所(連結対象となる現地法人を含む)を有する企業に対して、海外での環境方針の制定状況を尋ねたところ、「全事業所で統一した方針を適用」している企業が 36.6%、「全事業所で地域性や事業内容に応じて制定」している企業が 13.7%、「海外の一部の事業所のみ制定」している企業が 18.0%だった。「全事業所で統一した方針を適用」している企業の割合が高い業種は、電気・ガス業(100.0%)、卸売業(64.3%)、運輸(55.6%)、電気機器(55.2%)であった。

グラフ 21 海外の事業所における環境方針の制定状況

N=284(海外に事業所があると回答した企業)

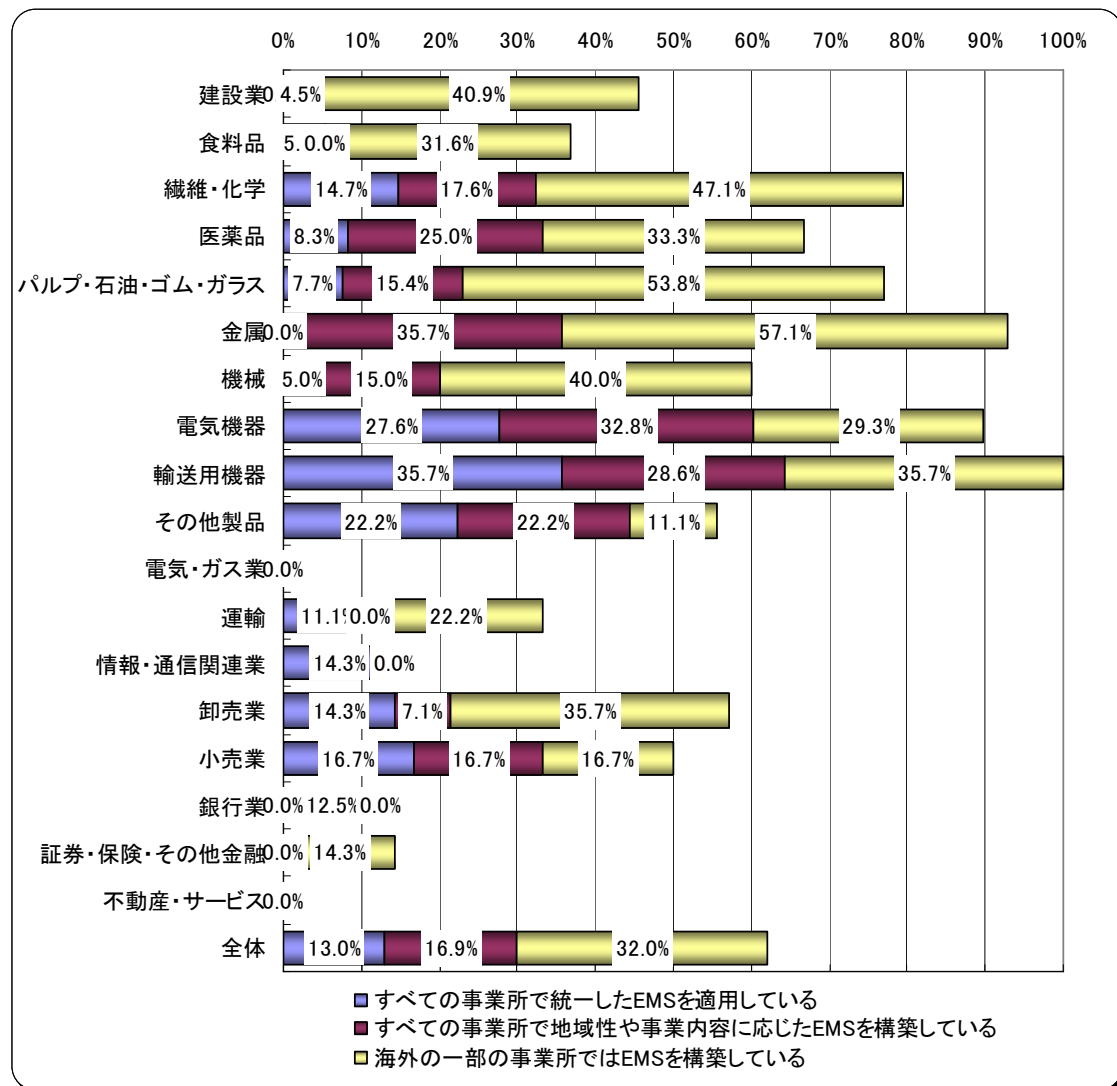


海外 EMS、電気機器、輸送用機器が先進

海外の事業所における環境マネジメントシステム(EMS)の構築状況については、業種によってその積極性が大きく異なる。海外に事業所を持つ企業の割合が高い業種のうち、「全事業所で統一した環境マネジメントシステムを適用」している企業の割合は 13.0%、「全事業所で地域性や事業内容に応じた環境マネジメントシステムを構築」している割合は 16.9%、「海外の一部の事業所で環境マネジメントシステムを構築」している割合は 32.0%となっている。すべての事業所で(統一した、もしくは、地域性等に応じた)環境マネジメントシステムを構築している企業の割合が高いのは、輸送用機器(64.3%)、電気機器(60.3%)であった。

グラフ 22 海外の事業所における環境マネジメントシステムの構築状況

N=284(海外の事業所があると回答した企業)



海外環境パフォーマンスデータ、集計になお課題

海外に事業所を有する企業のうち、「グローバルに統合的なデータを集計している」と回答した企業の割合は 17.6%、「地域や事業内容に応じた範囲での集計を行っている」とした企業の割合は 17.6%、「海外の一部の事業所で集計を行っている」と回答した企業は 19.7%であった。業種別では、国内外で統合的に環境パフォーマンスデータを集計している企業は、電気機器(37.9%)、その他製品(33.3%)、繊維・化学(23.5%)の順で割合が高い。

グラフ 23 海外の事業所における環境パフォーマンスデータの集計範囲

N=284(海外の事業所があると回答した企業)

